

《記入例》

令和 ○ 年度分 市町村民税 申告書

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。
この申告書を提出した方は事業税の申告書の提出が必要ありません。

整理番号	
業種又は職業	会社員
電話番号	0162-23-6161
マイナンバーカードの両面コピーか、通知カード+身分証明書のコピーを添付してください	
氏名	椎内 太郎
印	
個人番号	
続柄	本人
生年月日	○・△・×
明・大・昭 平・令	○・△・×
世帯主の氏名	椎内 太郎

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬	社会保険の種類	支払った保険料
社会保険料控除		⑬給与や年金から天引きされている社保、国保や国民年金等の支払額を記入します
⑮	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
生命保険料控除		⑮⑯控除証明書に記載されている支払額を記入します
⑰	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
地震保険料控除		
⑰～⑲	寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ 寡婦控除 ⑱ 勤労学生控除
⑰～⑲	本人が該当する場合記入します	
⑳	障害者控除	障害の程度
⑳	本人または扶養している方が該当する場合記入します	
㉑～㉒	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の合計所得金額
㉑～㉒	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）	
㉓	扶養控除	同居・別居の区分
㉓	同居・別居の区分	同居 続柄
㉓	別居 続柄	
㉓	控除額	万円
㉓	控除額	
㉓	控除額	
㉓	控除額	
16歳未満の扶養親族（控除対象外）		
1	氏名	個人番号
2	氏名	個人番号
3	氏名	個人番号
4	氏名	個人番号
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。		扶養控除額の合計

1	収入金額等	円
1	事業等	ア
1	農業	イ
1	不動産	ウ
1	利子	エ
1	配当	オ
1	給与	カ
1	雑	キ
1	公的年金等	ク
1	業務	ケ
1	その他	コ
1	短期	カ
1	長期	サ
1	一時	シ
2	所得金額	
2	事業等	①
2	農業	②
2	不動産	③
2	利子	④
2	配当	⑤
2	給与	⑥
2	雑	⑦
2	公的年金等	⑧
2	業務	⑨
2	その他	⑩
2	合計	(⑦+⑧+⑨)
2	総合譲渡・一時	⑪
2	合計	⑫
4	所得から差し引かれる金額	
4	社会保険料控除	⑬
4	小規模企業共済等掛金控除	⑭
4	生命保険料控除	⑮
4	地震保険料控除	⑯
4	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱
4	勤労学生、障害者控除	⑲～㉑
4	配偶者(特別)控除	㉑～㉒
4	扶養控除	㉓
4	基礎控除	㉔
4	⑬から㉔までの計	㉕
4	雑損控除	㉖
4	医療費控除	㉗
4	合計	(㉕+㉖+㉗)

地方税法附則第4条の4の規定に適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和 年 4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市町村民税・道府県民税の納税方法

□ 給与から差引き（特別徴収）

㉖	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
㉖	雑損控除	損害金額	保険金などで補填される金額	差し損失のうち災害関連支出の金額
㉖	雑損控除	円		
㉗	医療費控除	支払った医療費等		円

※不明な点は税務課市民税グループへお問い合わせください。
直通電話番号（0162-23-6392）